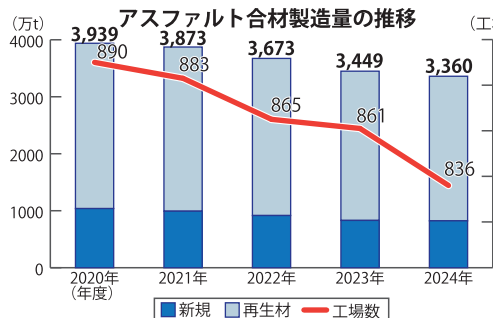


日合協会員 24年度のアス合材製造量

2.6%減3360万トン

各種コストの上昇が影響

日本アスファルト合材協会（日合協、今泉保彦会長）の調査結果（速報値）によると、2024年度に会員



企業の工場836カ所で製造したアスファルト合材は、前年度比2.6%減の3360万トンだった。会員以外の企業を含む製造数量（予想値）は2.6%減の3540万トンと過去最低を見込む。道路工事予算は横ばいでも各種コストの上昇を背景に実質的な工事が減り、合材製造量も減少。

ピークの1992年度（8083万トン）の半分以下となっている。

会員企業の製造数量の内訳を見ると、高規格道路など向けの新規材が0.9%減の822万トン、一般道が多い再生材は3.1%減の2537万トン。製造数量に占める再生材の割合（再生合材製造率）は0.4%低下の75.5%だった。製造量を地域別で見ると、全10地区のうち能登半島地震で復興需要のある北陸、日本国際博覧会（大阪・関西万博）で工事需要が高まった近畿など4地区が前年度から増加した。

合材工場の稼働率は全国平均が0.4%低下の32.8%。全国平均を上回ったのは関東（43.6%）と中部（36.4%）の2地区にとどまる。最も低い沖縄は19.1%だった。5地区が

前年度と比べ低下した。

都道府県別の合材製造量を見ると、増加したのは前年度の反動増があった滋賀県（41.6%増）、能登半島地震で復興需要がある石川県（19.9%増）など。一方、前年度の製造量が多かった山形県（24.9%減）は反動減で減少幅が最も大きかった。

資材価格の高騰や人件費の上昇で道路建設にかかるコストも上昇している。道路工事予算が横ばいだと相対的に工事が減少。合材製造量も減少傾向が続いている。日合協は「橋梁やトンネルだけでなく一般道路の老朽化にも目を向け、修繕していかないと、埼玉県八潮市で発生した陥没事故のようなことが他の地域でも起きてしまうのでは」と道路工事の減少に危機感を募らせる。

